

令和2年度上越市・妙高市在宅医療・介護連携推進協議会

第2回入退院時連携推進部会を開催しました



○10月2日(金)上越市市民プラザにて、第2回入退院時連携推進部会を開催しました。参加者は部会メンバー7人、在宅医療推進センター2人、事務局4人でした。

○第1回の部会では、部会の目標を「ケアマネジャーや病院が、ガイドライン・フロー図を理解し、円滑な入退院の支援ができるようになる」とし、年度ごとの実施計画としては、令和2年度は「昨年度までの取組について共有し、連携ツールについての学び・理解を深める、連携ツールの活用促進のための取組の検討」、令和3年、4年度は「連携ツールの活用促進のための研修会開催」としました。

○第2回の部会では、令和元年度に実施した連携ツールのアンケート結果の振り返りと地域連携連絡票の活用について、それぞれの立場から意見交換を行いました。

【在宅の立場から】

- ・地域連携連絡票は、担当になった時点で作成するようにしている。最初は大変だったが、次第に慣れた。
- ・上越市では、作成することを負担に思っているケアマネジャーもおり、活用には差

がある。

- ・本人の大切にしていること、知ってほしいことを記入するようにしている。 など

【医療の立場から】

- ・目標とする生活、今までの経過、家族、経済状況等、生活の様子や現在の状況が分かる情報はありがたい。薬や病状は病院でも把握できる。
- ・退院に向けて、どのような状態で帰ってもらうか看護師が考えることが必要。
- ・かかりつけ医としては、地域連携連絡票を見てみたいが、あまり目にしたことはない。 など

【行政の立場から】

- ・地域連携連絡票の活用のために、ケアマネジャーの書類作成に対する負担軽減を検討している。

【まとめ】

- ・地域連携連絡票は記入することが目的ではなく、異なる立場にある在宅と医療が繋がるための「共通言語」である。
- ・地域連携連絡票が活用されてから、十数年が経過し、それぞれの地域で根付いてきている。これから周知が必要な地域は、原点に戻り、地域連携連絡票に込められている想いや歴史、目的等を学びなおす機会があっても良いのではないかと。
- ・在宅から医療への一方通行でなく、在宅に戻るための双方向で活用できることが必要。

【次回について】

- ・それぞれの職場での活用状況について確認します。時期は1月下旬の予定です。

